

日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

第一部 労働者状態

第四編 賃金と労働条件

第一章 賃金

第六節 賃金の男女差と地域差

賃金の男女差の推移をみると、一九三六年、男の全産業平均賃金を一〇〇とした、女の全産業平均賃金は四三であつたが、一九四八年には、これが五一となり、格差が縮少の傾向をたどっている(第76表)。

産業別には、「労働白書」によると、交通業、ガス・電気・水道業、金属工業、食料品工業、機械器具工業、印刷製本業などに、この傾向がつよいということである。

賃金の地域差については別表20のとおりである。この場合、産業別の特殊性によつて、鉱業とそのほかの産業とは、地域の区分が異つている。

まず鉱業についていえば、一九四八年から一九四九年にかけて、最初はいちじるしい地域差があつたにもかかわらず、次第に幅をせばめて、一九四九年末には、ついにほかの産業における地域差よりもすくない差しかのこさぬようになつた。すなわち、その月において最高を示した地域の平均賃金を一〇〇とし、最低を示した地域の指数はつぎのとおりである。

	最高	最低
四八年 一月	北海道(100)	四国(41)
六月	“(”)	近畿(47)
一二月	“(”)	四国(68)
四九年 六月	中国(”)	四国(71)
一二月	北海道(”)	近畿(75)

つぎに、鉱業以外の各産業についていえば一般的に最高はいずれも七大都府県であり最低は関東・中部・近畿である。その差は最高を一〇〇とした場合、ガス・電気・水道業および交通業においては平均約八〇でもつともすくなく、工業および商業においては平均約七〇である。ただし、いずれも鉱業とは異つて、二ケ年間に地域差の異動はほとんどなく、停滞的である。

つぎに、工業に例をとつて、その推移をみよう。

	最高(七大都市)	最低(関東・中部・近畿)
四八年 一月	一〇〇	七三
六月	一〇〇	七二
一二月	一〇〇	六九
四九年 六月	一〇〇	七一
一二月	一〇〇	六九

日本労働年鑑 第23集／1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
